

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第67期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社ワキタ
【英訳名】	Wakita & Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇 田 貞 二
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号
【電話番号】	06-6449-1901(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石 井 孝 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目6番10号
【電話番号】	03-5439-4630
【事務連絡者氏名】	専務取締役建機事業部門統括責任役員 清 水 一 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ワキタ 東京支店 (東京都港区芝一丁目6番10号) 株式会社ワキタ 名古屋中央支店 (名古屋市緑区大高町字寅新田135) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高	(百万円)	44,693	48,788	93,222
経常利益	(百万円)	2,631	2,753	5,485
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,712	1,589	3,451
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,058	1,357	5,237
純資産額	(百万円)	99,355	99,525	103,175
総資産額	(百万円)	139,783	139,737	146,867
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	34.66	31.96	69.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.1	70.0	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,024	5,114	12,482
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13	△2,559	△6,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,761	△8,779	△11,493
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	20,036	11,049	17,270

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株
式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で物価上昇の長期化や為替相場の変動に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行きの不透明感は依然として強く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は国土強靱化・インフラの老朽化対策を背景に、底堅く推移いたしました。民間投資についても、企業収益の堅調な推移を背景に、持ち直しの動きがみられました。一方で建設コストの更なる高騰に加え、建設技能人材不足の深刻化により、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワークの拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は487億88百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は26億70百万円（同4.4%増）、経常利益は27億53百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億89百万円（同7.2%減）となりました。

なお、前期末に引当金を計上した株主優待費用については、利用率が想定を下回ったことにより、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に引当金の戻入が83百万円あり、利益を押し上げる要因となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は建機レンタル会社の購買意欲が持ち直したことなどにより、売上高は増加いたしました。一方、利益面では、測量DXを手掛けるグループ会社において、今後の事業拡大を見据えた設備の導入や人材採用などの先行投資を実施したことにより、利益面は減少いたしました。

賃貸部門は一部のグループ会社で全拠点のIT環境整備と人材採用増強等の先行投資を引き続き推進し、コストが増加いたしました。しかしながら、公共・民間事業ともにレンタル需要が堅調に推移する事業環境のもと、これまで進めて参りました、先行投資の効果が顕在化したことに加えて、レンタル単価の適正化や稼働向上による資産効率の改善が引き続き進展したことにより、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は377億94百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は11億28百万円（同15.6%減）となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売効果の反動減の影響により、売上高・利益面ともに減少いたしました。賃貸部門はケアレックス株式会社の新規連結の影響により、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は81億53百万円（前年同期比47.0%増）、セグメント利益は4億95百万円（同33.8%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門は保有するオフィスビルやマンション及びホテルの稼働率は引き続き堅調に推移したものの、ホテルの単価が大阪・関西万博閉会後に下落したことで、売上高・利益面ともに減少いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は28億40百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は9億62百万円（同4.6%減）となりました。

（注）1 当期より株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用とし、セグメント情報等の調整額に計上したため、前期公表いたしました各セグメント利益に修正がございます。なお、全社合計の営業利益に変動はございません。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億30百万円減少し、1,397億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少62億20百万円、受取手形の減少6億22百万円、売掛金の減少4億66百万円、貸与資産の減少13億89百万円及び賃貸不動産の増加3億36百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億79百万円減少し、402億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億42百万円、電子記録債務の減少4億79百万円及び長期設備関係未払金の減少16億83百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億50百万円減少し、995億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少33億94百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ62億20百万円(36.0%)減少し、110億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は51億14百万円（前年同期は60億24百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27億48百万円、減価償却費40億98百万円及び売上債権の減少額17億22百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は25億59百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は87億79百万円（前年同期は87億61百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出35億1百万円及び配当金の支払額49億99百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	52,021	—	13,821	—	15,329

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年8月31日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,971	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,602	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	4.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,991	3.99
オリックス自動車株式会社	東京都港区芝3丁目22-8	1,926	3.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,201	2.41
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.40
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,135	2.27
株式会社第一興商	東京都港区三田3丁目9番6号	996	2.00
計	—	21,079	42.30

- (注) 1 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合1.89%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式2,193,373株があります。(当社が設定した役員向け株式交付信託にかかる当社株式105,400株を除く。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,193,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,756,200	497,562	—
単元未満株式	普通株式 71,797	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,021,297	—	—
総株主の議決権	—	497,562	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式105,400株(議決権の数1,054個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3 番 2 0 号	2,193,300	—	2,193,300	4.21
計	—	2,193,300	—	2,193,300	4.21

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(105,400株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	10,049
受取手形	※2 1,127	505
電子記録債権	※2 5,425	4,790
売掛金	13,048	12,582
リース投資資産	2,493	2,479
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	4,527	5,599
仕掛品	195	214
原材料及び貯蔵品	302	280
その他	1,166	1,508
貸倒引当金	△82	△99
流動資産合計	45,474	38,911
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	13,504	12,115
賃貸不動産（純額）	38,128	38,464
建物及び構築物（純額）	10,495	10,215
土地	12,130	12,130
リース資産（純額）	815	829
その他（純額）	1,101	1,997
有形固定資産合計	76,175	75,752
無形固定資産		
のれん	8,835	8,150
顧客関連資産	3,725	3,608
その他	1,045	1,024
無形固定資産合計	13,606	12,783
投資その他の資産		
投資有価証券	7,562	7,990
退職給付に係る資産	1,554	1,631
繰延税金資産	518	575
その他	2,599	2,767
貸倒引当金	△624	△676
投資その他の資産合計	11,611	12,289
固定資産合計	101,392	100,825
資産合計	146,867	139,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,670	5,228
電子記録債務	5,110	4,631
短期借入金	110	70
1年内返済予定の長期借入金	88	78
リース債務	334	313
未払法人税等	1,342	1,314
賞与引当金	703	597
製品保証引当金	15	15
株主優待引当金	757	458
その他	9,036	8,799
流動負債合計	23,170	21,506
固定負債		
長期借入金	226	188
リース債務	751	763
繰延税金負債	3,555	3,392
再評価に係る繰延税金負債	448	448
役員株式報酬引当金	99	108
役員退職慰労引当金	98	106
退職給付に係る負債	526	557
長期設備関係未払金	10,829	9,145
その他	3,986	3,993
固定負債合計	20,521	18,705
負債合計	43,691	40,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,872	16,872
利益剰余金	71,736	68,342
自己株式	△2,830	△2,830
株主資本合計	99,600	96,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645	3,431
繰延ヘッジ損益	78	56
土地再評価差額金	△2,156	△2,156
退職給付に係る調整累計額	359	322
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,653
非支配株主持分	1,648	1,664
純資産合計	103,175	99,525
負債純資産合計	146,867	139,737

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	44,693	48,788
売上原価	31,664	34,308
売上総利益	13,028	14,480
販売費及び一般管理費	※ 10,469	※ 11,809
営業利益	2,558	2,670
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	93	115
仕入割引	16	12
為替差益	10	15
投資事業組合運用益	15	17
その他	58	53
営業外収益合計	211	227
営業外費用		
支払利息	110	121
その他	27	23
営業外費用合計	138	144
経常利益	2,631	2,753
特別利益		
固定資産売却益	3	8
関係会社株式売却益	113	—
特別利益合計	117	8
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	9	12
特別損失合計	9	13
税金等調整前中間純利益	2,740	2,748
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,203
法人税等調整額	△234	△90
法人税等合計	1,003	1,112
中間純利益	1,737	1,635
非支配株主に帰属する中間純利益	24	46
親会社株主に帰属する中間純利益	1,712	1,589

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,737	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	△213
繰延ヘッジ損益	△101	△27
土地再評価差額金	△12	—
退職給付に係る調整額	△25	△37
その他の包括利益合計	321	△278
中間包括利益	2,058	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,054	1,316
非支配株主に係る中間包括利益	4	41

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,740	2,748
減価償却費	3,638	4,098
のれん償却額	544	685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△106
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△56	△298
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△101	△99
受取利息及び受取配当金	△110	△128
支払利息	110	121
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,566	1,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△620	△1,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△851	△921
関係会社株式売却損益(△は益)	△113	—
その他	△464	△491
小計	7,290	6,321
利息及び配当金の受取額	110	127
利息の支払額	△110	△121
法人税等の支払額	△1,265	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,024	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△1,748
有形固定資産の売却による収入	4	18
投資有価証券の取得による支出	△0	△747
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	4
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	30	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	212	—
その他	△26	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	△40
長期借入金の返済による支出	△196	△48
リース債務の返済による支出	△18	△191
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,542	△3,501
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,943	△4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,761	△8,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,747	△6,220
現金及び現金同等物の期首残高	22,783	17,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,036	※ 11,049

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同様。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当中間連結会計期間末139百万円、105,400株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形割引高	一百万円	29百万円
受取手形裏書譲渡高	26百万円	一百万円
電子記録債権譲渡高	37百万円	9百万円

※2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
受取手形	142百万円	一百万円
電子記録債権	250百万円	一百万円
支払手形	51百万円	一百万円
電子記録債務	61百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料及び賞与	4,078百万円	4,622百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	68百万円
賞与引当金繰入額	448百万円	564百万円
株主優待引当金繰入額	157百万円	△83百万円
退職給付費用	30百万円	17百万円
減価償却費	656百万円	704百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	17,936百万円	10,049百万円
有価証券勘定(3ヵ月以内)	2,100百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	20,036百万円	11,049百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	4,945	100.00	2025年2月28日	2025年5月23日	利益剰余金

(注) 2025年5月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 10百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限株式報酬として188,700株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が88百万円増加、自己株式が232百万円減少し、当中間連結会計年度末において資本剰余金16,715百万円、自己株式3,072百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	4,983	100.00	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

(注) 2026年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 10百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月8日 取締役会	普通株式	2,491	50.00	2026年8月31日	2026年10月30日	利益剰余金

(注) 2026年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693	—	44,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	—	3	△3	—
計	36,285	5,548	2,862	44,696	△3	44,693
セグメント利益	1,336	370	1,008	2,715	△156	2,558

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに帰属しない全社費用△157百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,794	8,153	2,840	48,788	—	48,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	—	3	△3	—
計	37,796	8,153	2,840	48,791	△3	48,788
セグメント利益	1,128	495	962	2,586	84	2,670

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに帰属しない全社費用83百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、従来各セグメントに配賦していた株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報について、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,090	1,756	—	21,846
賃貸収益等(注)	16,189	3,777	2,862	22,829
その他	3	13	—	16
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,951百万円、商事事業3,777百万円、不動産事業2,188百万円がそれぞれ含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,602	1,659	—	22,261
賃貸収益等(注)	17,179	6,478	2,840	26,498
その他	12	15	—	27
外部顧客への売上高	37,794	8,153	2,840	48,788

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業14,817百万円、商事事業6,478百万円、不動産事業2,236百万円がそれぞれ含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	34円66銭	31円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,712	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,712	1,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,400	49,726

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間105,400株、当中間連結会計期間105,400株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（2026年3月1日から2027年2月28日まで）中間配当について、2026年10月8日開催の取締役会において、2026年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,491百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年10月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 宮 本 靖 士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。